

平成 30 年度

主 要 な 施 策 の 成 果

大阪府後期高齢者医療広域連合

目 次

I 予算及び決算

1 一般会計	1
2 後期高齢者医療特別会計	5
3 基金	8

II 主要な施策の内容

【総務企画課】

1 入札及び主要な契約等	9
2 関係市町村連絡会議の開催	11
3 広報事業	11
4 高齢者医療懇談会の開催	13
5 個人情報保護審議会の開催	13

【資格管理課】

(事業総括)	14
1 被保険者証の交付	14
2 短期有効期限被保険者証の交付	14
3 保険料の賦課及び保険料徴収	15
4 資格管理部会等の開催	16

【給付課】

(事業総括)	17
1 給付業務	17
2 証の発行	18
3 保険者によるレセプト再審査処理結果	18
4 第三者求償事務	19
5 医療費通知	19
6 重複・頻回受診者等への訪問指導事業	19
7 ジェネリック医薬品利用差額通知	19
8 健診事業	20
9 療養費支給申請（柔道整復・はり・きゅう・マッサージ）に伴う2次点検	20
10 給付部会の開催	21

I 予算及び決算

1 一般会計

(1) 収支の状況

(単位：千円)

年 度	歳 入 額 決 算	歳 出 額 決 算	歳入歳出 差 引 額	翌年度に 繰り越す べき財源	実質収支	単 年 度 収 支	実質単年度 収 支
平成30年度	194,177	178,667	15,510	0	15,510	△13,579	△13,579
平成29年度	197,179	168,090	29,089	0	29,089	※1) 7,619	※2) 7,619
増 減	△3,002	10,577	△13,579	0	△13,579	△21,198	△21,198

※1) 平成28年度の歳入歳出差引額(21,470千円)と平成29年度と同欄との比較

※2) 平成28年度の実質収支(21,470千円)と平成29年度と同欄との比較

(2) 平成30年度 予 算

○ 歳 入

(単位：千円)

款	当 初 予 算 (A)	第 1 号 補 正 (B)	合 計 (A) + (B)
分担金及び負担金	191,212	△28,977	162,235
国庫支出金	3,455	0	3,455
寄 附 金	1	0	1
繰 越 金	10	29,079	29,089
諸 収 入	121	0	121
歳 入 合 計	194,799	102	194,901

○ 歳 出

(単位：千円)

款	当 初 予 算 (A)	第 1 号 補 正 (B)	合 計 (A) + (B)
議 会 費	1,521	0	1,521
総 務 費	188,278	0	188,278
予 備 費	5,000	0	5,000
諸 支 出 金	0	102	102
歳 出 合 計	194,799	102	194,901

(3) 平成30年度決算

○ 歳入

(単位:千円)

款	予算現額 (A)	決算額 (B)	差引 (A) - (B)	平成29年度 決算額
分担金及び負担金	162,235	162,235	0	173,615
国庫支出金	3,455	2,800	655	2,014
寄附金	1	0	1	0
繰越金	29,089	29,090	△1	21,470
諸収入	121	52	69	80
歳入合計	194,901	194,177	724	197,179

○ 歳出

(単位:千円)

款	予算現額 (A)	決算額 (B)	差引 (A) - (B)	平成29年度 決算額
議会費	1,521	1,242	279	1,254
総務費	188,278	177,323	10,955	166,836
予備費	5,000	0	5,000	0
諸支出金	102	102	0	0
歳出合計	194,901	178,667	16,234	168,090

(歳出の性質別内訳)

(単位:千円)

区分	決算額	臨時経費		経常経費		平成29年度 決算額
		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	
① 人件費	4,555	0	0	0	4,555	4,310
② 物件費	86,579	0	0	2,664	83,915	83,885
③ 補助費等	87,533	0	0	136	87,397	79,895
歳出合計	178,667	0	0	2,800	175,867	168,090

① 人件費の内訳

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額
報 酬	1,190	1,210
議 員 等 報 酬	776	763
委 員 等 報 酬	172	204
広 域 連 合 長 等 報 酬	242	243
職 員 手 当	2,735	2,996
時 間 外 勤 務 手 当	2,735	2,996
共 済 費	630	104
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	6	5
臨 時 職 員 社 会 保 険 料 負 担 金 等	624	99
人 件 費 合 計	4,555	4,310

② 物件費の内訳

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額
賃 金	3,955	556
旅 費	317	341
需 用 費	20,996	21,018
役 務 費	4,919	4,693
委 託 料	9,975	13,693
使 用 料 及 び 賃 借 料	45,009	43,438
備 品 購 入 費	1,408	146
物 件 費 合 計	86,579	83,885

③ 補助費等の内訳

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額
派遣職員人件費負担金 (内訳は※1に記載)	87,181	79,653
そ の 他 負 担 金	352	242
補 助 費 等 合 計	87,533	79,895

※1 派遣職員人件費負担金の内訳（一般職職員10名）

（単位：千円）

区 分	科 目	平成30年度 決 算 額	平成29年度 決 算 額
給 料	給 料	40,293	36,784
職 員 手 当	地 域 手 当	5,678	5,315
	扶 養 手 当	1,542	881
	住 宅 手 当	648	885
	通 勤 手 当	2,427	1,750
	管 理 職 手 当	2,514	2,466
共 済 費	期 末 勤 勉 手 当	19,348	17,770
	大阪府市町村職員共済組合負担金等	14,583	13,670
	地方公務員災害補償基金負担金	87	79
	そ の 他	61	53
	合 計	87,181	79,653

2 後期高齢者医療特別会計

(1) 収支の状況

(単位：千円)

年 度	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出 差 引 額	翌年度に 繰り越す べき財源	実質収支	単 年 度 支 収	実 質 単 年 度 支 収
平成30年度	1,167,375,403	1,136,424,967	30,950,436	0	30,950,436	4,701,991	4,701,991
平成29年度	1,132,716,301	1,106,467,856	26,248,445	0	26,248,445	※1) △1,864,024	※2) △1,864,024
増 減	34,659,102	29,957,111	4,701,991	0	4,701,991	6,566,015	6,566,015

※1 平成28年度の歳入歳出差引額(28,112,469千円)と平成29年度の同欄との比較

※2 平成28年度の実質収支(28,112,469千円)と平成29年度の同欄との比較

(2) 平成30年度 予 算

○ 歳 入

(単位：千円)

款	当 初 予 算 (A)	第1号補正 (B)	第2号補正 (C)	第3号補正 (D)	合 計 (A) ~ (D)
市町村支出金	203,278,582	0	0	0	203,278,582
国庫支出金	355,685,595	529	0	19,278	355,705,402
府支出金	92,801,773	0	0	0	92,801,773
支払基金交付金	461,603,077	0	0	0	461,603,077
特別高額医療費共同事業交付金	451,307	0	0	0	451,307
財産収入	6,000	0	0	0	6,000
寄附金	1	0	0	0	1
繰入金	7,000,000	0	0	0	7,000,000
繰越金	159,879	0	2,104,580	23,983,986	26,248,445
諸収入	1,498,319	0	0	0	1,498,319
歳入合計	1,122,484,533	529	2,104,580	24,003,264	1,148,592,906

○ 歳 出

(単位：千円)

款	当 初 予 算 (A)	第1号補正 (B)	第2号補正 (C)	第3号補正 (D)	合 計 (A) ~ (D)
総務費	2,852,905	0	0	△12,009	2,840,896
保険給付費	1,115,511,773	0	0	0	1,115,511,773
特別高額医療費共同事業拠出金	451,902	0	0	19,278	471,180
保健事業費	3,361,280	0	0	0	3,361,280
基金積立金	290,572	0	0	8,324,485	8,615,057
諸支出金	1,101	529	2,104,580	15,671,510	17,777,220
予備費	15,000	0	0	0	15,000
歳出合計	1,122,484,533	529	2,104,580	24,003,264	1,148,592,906

(3) 平成30年度決算

○ 歳入

(単位:千円)

款	予算現額 (A)	決算額 (B)	差引 (A) - (B)	平成29年度 決算額
市町村支出金	203,278,582	202,563,676	714,906	198,450,620
国庫支出金	355,705,402	375,061,366	△19,355,964	357,764,607
府支出金	92,801,773	93,789,426	△987,653	89,144,944
支払基金交付金	461,603,077	460,752,934	850,143	448,575,850
特別高額医療費共同事業交付金	451,307	450,840	467	421,381
財産収入	6,000	2,680	3,320	21,212
寄附金	1	0	1	0
繰入金	7,000,000	7,000,000	0	8,638,468
繰越金	26,248,445	26,248,445	0	28,112,468
諸収入	1,498,319	1,506,036	△7,717	1,586,751
歳入合計	1,148,592,906	1,167,375,403	△18,782,497	1,132,716,301

○ 歳出

(単位:千円)

款	予算現額 (A)	決算額 (B)	差引 (A) - (B)	平成29年度 決算額
総務費	2,840,896	2,614,622	226,274	2,165,110
保険給付費	1,115,511,773	1,103,646,859	11,864,914	1,073,672,891
特別高額医療費共同事業拠出金	471,180	449,624	21,556	385,465
保健事業費	3,361,280	3,324,571	36,709	2,269,300
基金積立金	8,615,057	8,611,737	3,320	8,176,975
諸支出金	17,777,720	17,777,554	166	19,798,115
予備費	15,000	0	15,000	0
歳出合計	1,148,592,906	1,136,424,967	12,167,939	1,106,467,856

(総務費の性質別内訳)

(単位:千円)

区分	決算額	臨時経費		経常経費		平成29年度 決算額
		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	
① 人件費	16,201	3,987	0	0	12,214	14,510
② 物件費	2,298,391	47,687	0	29,375	2,221,329	1,862,065
③ 補助費等	299,919	5,373	0	8	294,538	228,405
計	2,614,511	57,047	0	29,383	2,528,081	2,164,980
④ 普通建設事業費	111	0	111			130
歳出合計	2,614,622	57,047	111	29,383	2,528,081	2,165,110

① 人件費の内訳

(単位:千円)

区 分	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額
報 酬	3,213	2,089
非 常 勤 職 員 報 酬	3,213	2,089
職 員 手 当	12,200	12,064
時 間 外 勤 務 手 当	12,200	12,064
共 済 費	788	357
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	14	9
非 常 勤 職 員 社 会 保 険 料 負 担 金 等	774	348
人 件 費 合 計	16,201	14,510

② 物件費の内訳

(単位:千円)

区 分	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額
賃 金	1,916	0
旅 費	788	708
需 用 費	11,009	15,081
役 務 費	743,985	623,964
委 託 料	1,205,640	978,920
使 用 料 及 び 賃 借 料	334,899	243,300
備 品 購 入 費	154	92
物 件 費 合 計	2,298,391	1,862,065

③ 補助費等の内訳

(単位:千円)

区 分	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額
派遣職員人件費負担金 (内訳は※1に記載)	212,405	220,999
マイナンバー制度中間サーバー必要経費負担金	75,175	55,180
大阪府保険者協議会事務費負担金	0	0
後期高齢者医療制度特別対策補助金 (特別調整交付金分)	453	1,207
医療費適正化等推進事業費補助金	4,921	4,495
保健事業等保険者支援負担金等	6,965	6,524
補 助 費 等 合 計	299,919	288,405

※1 派遣職員人件費負担金の内訳（一般職職員 30 名）

（単位：千円）

区 分	科 目	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額
給 料	給 料	102,977	107,296
職 員 手 当	地 域 手 当	11,175	11,590
	扶 養 手 当	2,688	3,019
	住 宅 手 当	2,877	2,634
	通 勤 手 当	5,463	6,218
	管 理 職 手 当	3,617	3,171
	期 末 勤 勉 手 当 等	45,609	47,288
共 済 費	大阪府市町村職員共済組合負担金等	37,696	39,464
	地方公務員災害補償基金負担金	201	205
	そ の 他	102	114
	合 計	212,405	220,999

④ 普通建設事業費の内訳

（単位：千円）

区 分	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額
工 事 請 負 費（内訳は※2に記載）	111	130

※2 工事請負費の内訳

（単位：千円）

事 業 名	事 業 費
市町村 LAN 光回線工事	111
合 計	111

3 基金

○後期高齢者医療給付費準備基金

（単位：千円）

区 分	前年度末現在高	積 立 額	取 崩 額	決算年度末現在高
現 金	14,084,098	8,611,737	7,000,000	15,695,835

後期高齢者医療給付費準備基金については、令和元年度の保険給付費などの財源として、8,611,737千円を積み立てました。また、平成 30・令和元年度の保険料改定にあたり、保険料激変緩和のために7,000,000千円を取り崩しました。

Ⅱ 主要な施策の内容

【総務企画課】

1 入札及び主要な契約等

(1) 入札の実施件数

区 分	指名競争入札	一般競争入札	計
	0 件	12 件	12 件

(2) 主要な契約

契 約 名	契 約 方 法	契 約 相 手 方	支 出 金 額
平成30年5月から7月までの75歳年齢到達処理（月次処理）に係る被保険者証等印刷並びに封入封緘業務	随意契約	サンメッセ株式会社大阪支店	1,441,281 円
OA用ネットワークに関する稼働維持業務	随意契約	株式会社日立製作所 関西支社	4,974,432 円
平成30年度限度額証台紙等作成、印刷及び封入封緘委託業務	一般競争入札	共同印刷西日本株式会社	7,900,000 円
OA用ネットワーク機器賃貸借	随意契約	株式会社日立製作所 関西支社	7,314,624 円
財務会計システム機器等の賃貸借	随意契約	株式会社内田洋行	7,516,800 円
後期高齢者医療歯科健康診査処理等業務	随意契約	大阪府国民健康保険団体連合会	10,885,316 円
平成30年度療養費支給申請書内容点検等業務	随意契約	株式会社 メディブレーション	22,497,480 円
後期高齢者医療健康診査受診券及び後期高齢者医療歯科健康診査実施案内にかかる印刷及び封入封緘業務	一般競争入札	東洋紙業株式会社	43,189,200 円
イーサネット VPN サービスの回線利用（後期高齢者医療広域連合標準システムにかかる通信サービス業務）	随意契約	株式会社 ケイ・オブティコム	47,394,720 円
後期高齢者医療広域連合システムに関する保守関連作業	随意契約	株式会社日立製作所 関西支社	95,201,568 円
大阪府後期高齢者医療広域連合標準システム整備（次期システム移行）業務	随意契約	株式会社日立製作所 関西支社	194,400,000 円
「後期高齢者医療制度のしおり」（B6版・A4判）印刷製本及び配送業務	随意契約	株式会社 近畿印刷センター	9,609,840 円

平成30年度分被保険者証台紙及び郵送用封筒の作成業務	一般競争入札	共同印刷西日本株式会社	5,616,000円
平成30年8月定期判定及び月次処理に係る被保険者証等印刷並びに封入封緘業務	一般競争入札	共同印刷西日本株式会社	20,509,200円
「ジェネリック医薬品希望カード台紙」作成及び配送業務	一般競争入札	株式会社 東京法規出版	2,148,120円
平成30年度「臓器提供意思表示欄保護シール」作成業務	一般競争入札	株式会社 コーユービジネス	2,311,200円
大阪府後期高齢者医療広域連合電算処理システム用サーバ機及び周辺装置等長期借入	一般競争入札	日立キャピタル株式会社	1,215,680,400円
医療費通知の仕様変更に係るシステム改修	随意契約	大阪府国民健康保険団体連合会	4,644,000円
大阪府後期高齢者医療広域連合電算処理システム用端末機器等長期借入	一般競争入札	株式会社 J E C C	216,380,160円
保険料軽減特例及び高額療養費制度の見直し対応コールセンター運營業務	随意契約	アソート株式会社	1,184,220円
大阪府後期高齢者医療広域連合コールセンター運營業務	一般競争入札	アソート株式会社	90,331,200円
大阪府福祉医療費助成制度の再構築に伴う、高額療養費と福祉医療費助成制度（一部負担金相当額等一部助成制度）の調整に関する事務代行（カスタマイズ）システムの改修業務	随意契約	大阪府国民健康保険団体連合会	29,268,000円
大阪府後期高齢者医療広域連合標準システム用端末機器等長期借入（再リース）	随意契約	リコーリース株式会社	4,845,760円
大阪府後期高齢者医療広域連合電算処理システム用サーバ機及び周辺装置等長期借入（再リース）	随意契約	日立キャピタル株式会社	56,663,550円
「後期高齢者医療制度のしおり」（A4判・B6判・外国語版）印刷製本業務	一般競争入札	株式会社イムラ封筒	9,609,840円
高額療養費外来年間合算カスタマイズ作業等の業務	随意契約	大阪府国民健康保険団体連合会	1,560,384円
健康増進啓発パンフレット作成業務	一般競争入札	株式会社 東京法規出版	6,474,600円
後期高齢者医療業務担当者向け操作研修テキスト作成業務	随意契約	株式会社日立製作所 関西支社	2,494,800円
スライド収納式書庫外12点の購入	一般競争入札	石元商事株式会社	1,289,088円

※契約金額1,000千円以上のもの（平成29年度以前の長期借入契約等は除外）

(3) 主要な財産の取得状況（物品）

○ 一般会計

物 品 名	取 得 価 格	数 量
スライド収納式書庫	695,628 円	1 式

※取得金額 100 千円以上のもの

○ 特別会計

物 品 名	取 得 価 格	数 量
なし	—	—

※取得金額 100 千円以上のもの

2 関係市町村連絡会議の開催

広域連合の事務を円滑に実施するため、「大阪府後期高齢者医療広域連合関係市町村連絡会議」を開催し、広域連合を構成する関係市町村と緊密な連絡、調整を行いました。

開 催 日	場 所	議 題
平成 30 年 7 月 3 日	大阪府国民健康保険団体連合会会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域連合議会（7月臨時会）について ・ 平成 30 年度補正予算（案）について ・ 制度施行状況について ・ 標準システム機器更改に係る費用及びスケジュールについて ・ 医療保険制度の見直しに係る広報・周知について
平成 30 年 10 月 16 日	大阪府国民健康保険団体連合会会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域連合議会（11月定例会）について ・ 平成 29 年度決算見込について ・ 平成 31 年度予算（案）について ・ 標準システム機器更新に係る留意事項について
平成 31 年 1 月 23 日	大阪府国民健康保険団体連合会会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域連合議会（2月定例会）について ・ 平成 30 年度補正予算（案）について ・ 平成 31 年度予算（案）について ・ 条例の一部改正について ・ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施について

3 広報事業

後期高齢者医療制度を広く周知するため、市町村等の協力を得ながら各種媒体を用いた広報活動を行いました。また、ホームページの更新を随時行い、情報発信に努めるとともに、電子メール・FAX等による問い合わせに対し、適宜、対応しました。

(1) ガイドブックの作成・配布（被保険者証との同時配布）

- 表 題 「後期高齢者医療制度のしおり」（B 6判 28 頁）

配布時期	平成 30 年 6 月	平成 31 年 3 月
配布部数	1,327,000 部	53,500 部
配布先	被保険者、市町村	被保険者、市町村

(2) ガイドブックの作成・配布（市町村窓口説明用）

- 表 題 「後期高齢者医療制度のしおり」（A 4判 28 頁）

配布時期	平成 30 年 6 月
配布部数	53,500 部
配布先	市 町 村

- 表 題 「後期高齢者医療制度のしおり」点字版

配布時期	平成 30 年 7 月
配布部数	220 部
配布先	市 町 村

- 表 題 「後期高齢者医療制度のしおり」外国語版（A 4判 28 頁）

配布時期	平成 30 年 9 月
配布部数	1,800 部（英語 600 部、中国語 600 部、韓国語 600 部）
配布先	市 町 村

(3) ポスターの作成・配布

- 表 題 「被保険者証が変わります」（B 3）

配布時期	平成 30 年 6 月
配布部数	22,500 枚
配布先	保険医療機関、保険薬局、市町村

(4) 市町村広報誌の活用

制度周知等に係る広報記事文例を市町村に提供し、広報誌への掲載を働きかけました。

掲 載 時 期	掲 載 依 頼 内 容
平成 30 年 4 月	保険料、歯科健診・健康診査事業、人間ドック費用助成事業
5 月	高額療養費制度の見直し
7 月	被保険者証更新
10 月	ジェネリック医薬品の利用促進について
11 月	適正受診のお願い
平成 31 年 2 月	高額医療・高額介護合算制度について

4 高齢者医療懇談会の開催

後期高齢者医療制度の適正かつ円滑な運営及び高齢者医療制度についての意見交換のため、被保険者、医療関係者、有識者等から幅広い意見を伺う場として、「大阪府高齢者医療懇談会」を開催しました。

開催日	場所	議題
平成30年10月15日	プリムローズ大阪 2階「鳳凰西」	① 制度施行状況について ② 制度見直しの概要について ③ 第2期データヘルス計画について
平成31年1月28日	大阪赤十字会館 301会議室	① 制度施行状況について ② 制度の見直しについて ・保険料軽減の見直し ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施

5 個人情報保護審議会の開催

後期高齢者医療制度に係る個人情報の適切な取扱いのため、個人情報保護審議会において意見聴取を行いました。

開催日	場所	諮問等の概要
平成31年3月11日	プリムローズ大阪 3階「高砂東」	① 個人情報の開示請求及び情報提供について

【資格管理課】

(事業総括)

平成 29 年度に決定した第 6 期（平成 30・令和元年度分）の保険料率に基づき、市町村から住民基本台帳情報、所得課税情報等の情報提供を受け、保険料の賦課決定を平成 30 年 7 月 2 日に行いました。被保険者証については、平成 30 年 8 月 1 日の定期判定により、有効期限が翌年 7 月 31 日の被保険者証を作成し、市町村から被保険者あてに交付しました。

また、関係市町村連絡会議資格管理部会及び市町村保険料収納担当者会議を定期的に開催し、制度の円滑な実施と効率的な運営を図るため協議を行うとともに、保険料収納率の向上に向けた情報交換等を行いました。

さらに、後期高齢者医療制度発足時から実施されてきた保険料均等割軽減特例の見直しに対応するため、後期高齢者医療に関する条例において所要の改正及び規定等の整備を行いました。

1 被保険者証の交付

平成 30 年 8 月 1 日の定期判定により、有効期限が翌年 7 月 31 日の被保険者証を作成し、市町村から被保険者あてに交付しました。

○ 被保険者証交付数

	平成 30 年 8 月末	平成 29 年 8 月末
1 割 負 担 証	1,033,840 枚	998,784 枚
3 割 負 担 証	79,843 枚	76,233 枚

2 短期有効期限被保険者証の交付

後期高齢者医療制度の健全な運営に資するため、保険料滞納者に対して、通例定める期日（通常 1 年）より前の期日（6 か月）を定めた短期有効期限被保険者証（以下「短期証」という。）の交付を行い、面談等の機会を増やすことにより、納付相談・指導を通じて後期高齢者医療制度の理解を求めて、滞納保険料の収入を確保し、被保険者間の負担の公平を図ることを目的として、平成 30 年 8 月 1 日に、有効期限が平成 31 年 1 月 31 日の被保険者証を作成し、市町村から原則手渡しで被保険者に交付しました。

市町村においては、その後も面談等納付相談の機会を増やし、「短期証」の要件から外れた方については通常証を交付しました。

なお、平成 30 年 8 月 1 日に交付した「短期証」の有効期限内に収納改善が行われない被保険者には、平成 31 年 2 月 1 日に、7 月 31 日有効期限の「短期証」を交付しました。

○ 短期証交付枚数

平成 30 年度		平成 29 年度	
平成 30 年 8 月	3,848 枚	平成 29 年 8 月	4,100 枚
平成 31 年 2 月	2,633 枚	平成 30 年 2 月	2,968 枚

3 保険料の賦課及び保険料徴収

保険料率の改定（平成30・令和元年度分）にあたっては、被保険者の負担軽減を図るため、剰余金（140億円）の活用等による抑制策を講じ、決定された各種算定数値に基づいて保険料率を決定しました。

また、制度の施行当初と同様、平成30年4月から保険料の特別徴収（年金からの支払）を開始し（仮徴収）、平成30年7月2日に平成30年度保険料算定を実施のうえ、同月より普通徴収を開始しました。

なお、保険料徴収事務については市町村事務ですが、徴収された保険料は広域連合に納付され、給付費等の支払いの貴重な財源になることや、被保険者の負担の公平性を確保すること等の観点から、保険料収納担当者会議の開催や、保険料の収納率が大阪府全体の平均より低い市を個別に訪問し、収納率の向上に向けた協議、助言を行いました。

このほか、効果的かつ効率的な収納対策を推進し、保険料収納率の更なる向上を図るため、平成22年度から「大阪府後期高齢者医療広域連合保険料収納対策実施計画」を策定し、現状と課題の把握、目標の設定、市町村及び広域連合の具体的な取組みを示し、実施してきました。

さらに、より一層の収納対策の取組みを支援していくために、市町村別収納率順位表を公表し、その内、前年度と比較し大きく向上した市町村から、先駆的・有効的な収納対策の取組み事例を収集し、逆に収納率が大阪府全体の平均を下回った市町村においては、収納対策上の問題点や収納率向上に向けた改善計画の立案を求め、その結果を市町村に提供し、収納対策の取組みに対する認識の共有化を図るとともに、この情報を「保険料収納対策の取組み」として、広域連合のホームページで公表しました。

その結果、平成30年度の全体収納率は、前年度比0.10%増の99.35%と制度発足以来、最高の収納率となり、平成30年度の保険料収納対策実施計画における目標収納率99.32%を達成することができました。

○ 保険料収納率

平成30年度		平成29年度	
普通徴収	98.70%	普通徴収	98.47%
特別徴収	100.00%	特別徴収	100.00%
合計	99.35%	合計	99.25%

○ 保険料率

期別	年度	均等割額（年額）	所得割率	賦課限度額
第5期	平成28・29年度	51,649円	10.41%	57万円
第6期	平成30・令和元年度	51,491円	9.90%	62万円

4 資格管理部会等の開催

広域連合と市町村との意見交換、調整及び情報交換の場として、資格管理部会を開催し、短期証発行業務の運用変更、年次更新証及び短期証の交付等事務の手順、保険料関係の算定日程及び保険料減免に関する事務、保険料軽減特例の見直し、保険料軽減判定システム誤りに係る対応、新元号対応等について検討しました。

また、府内全市町村の収納担当者を対象に滞納整理事務を主テーマとして、9月と12月に保険料収納担当者会議（研修）を開催し、自治体の収納対策に携わっている弁護士の講演や、収納率の向上に向け先駆的な取組みを実践している市の事例発表等により、収納対策についての市町村間の情報交換・共通認識を図ることで、収納担当者の技量の向上に努め、効果的かつ効率的な保険料収納対策の推進を支援いたしました。

(1) 資格管理部会

開催日	議題
平成30年5月17日 (第1回)	<ul style="list-style-type: none"> ① 資格管理部会部会長及び副部会長の選任について ② 平成30年8月発効被保険者証の更新スケジュール等について ③ 平成30年8月発効分短期証交付事務の状況等について ④ 短期証の運用変更の検討について ⑤ 保険料関係の当面の日程について ⑥ 保険料軽減判定におけるシステム誤りについて ⑦ 保険料軽減特例の見直しに係る広報・周知及び特別徴収の平準化について
平成30年10月24日 (第2回)	<ul style="list-style-type: none"> ① 短期証の運用変更について ② 平成30年度生活保護受給者の全件調査について ③ 被保険者証の回収について ④ 障害認定に関する事務手続きの取扱いについて ⑤ 後期高齢者医療保険料減免に関する事務手続きの取扱いについて ⑥ 後期高齢者医療保険料に関する書類の公示送達の利用について ⑦ 保険料収納対策の推進について
平成31年2月19日 (第3回)	<ul style="list-style-type: none"> ① 平成31年8月発効被保険者証の定期判定について ② 平成31年度保険料確定賦課（本算定）等の日程（案）について ③ 短期有効期限被保険者証の交付等事務処理要領改正および事務運用の変更並びに平成31年8月発効短期証の交付事務について ④ 標準システムの元号対応スケジュールについて ⑤ 所得照会等の取り扱いについて

(2) 市町村保険料収納担当者会議（研修）

開催日	議題等
平成30年9月12日	<ul style="list-style-type: none"> ① 事例紹介「富田林市における収納対策の取組みについて～高齢者の特性に合わせた収納対策～」
平成30年12月21日 (大阪府と共催)	<ul style="list-style-type: none"> ① 市町村への実地指導から見た取組み状況について（大阪府） ② 講演「差押禁止債権を原資とする預貯金差し押えについて」 ③ 講演「滞納処分のための財産調査について」 ④ 講演「納付折衝・交渉術について」

【給付課】

(事業総括)

療養給付費、療養費等を支給するとともに、限度額適用・標準負担額減額認定証や特定疾病療養受療証の更新・発行業務等を行いました。

医療費適正化事業については、医療費が適正に請求されているかを点検するためのレセプト点検を行いました。また、被保険者への医療費通知、重複・頻回受診者に対する訪問指導事業を行いました。

ジェネリック医薬品については、利用促進を図るため、ジェネリック医薬品を利用した場合の差額通知を送付しました。

健診事業については、被保険者が自身の健康状態を把握し生活習慣病の予防に役立てるために、健康診査の受診券を被保険者に送付しました（6か月以上の長期入院者などを一部除外）。また、健康保持と疾病の早期発見のために、人間ドック費用の一部を助成しました。さらに、新規事業として、口腔機能の低下や誤嚥性肺炎、フレイル等を予防することを目的に、歯科健康診査を実施しました。

柔道整復師等からの申請書の点検については、民間事業者への委託による2次点検業務を行いました。

1 給付業務

療養給付費等の状況は、次のとおりです。

() 内：再掲

種 別			平成 30 年度		平成 29 年度	
			件 数	支 出 金 額	件 数	支 出 金 額
現 物 給 付	医 科	入 院	943,942 件	519,423,112,489 円	921,807 件	500,032,252,978 円
		入院外	19,166,043 件	317,058,516,664 円	18,496,018 件	308,149,119,458 円
	歯 科	入 院	2,343 件	733,238,194 円	2,161 件	645,461,753 円
		入院外	3,565,217 件	49,835,045,348 円	3,337,752 件	47,179,375,904 円
	調 剤		11,701,651 件	151,570,061,439 円	11,129,551 件	152,027,288,410 円
	食事・生活 療養費	医 科	(893,439 件)	13,783,766,862 円	(871,442 件)	16,224,772,668 円
		歯 科	(2,303 件)	12,282,737 円	(2,134 件)	13,015,225 円
	訪 問 看 護		101,655 件	10,268,779,534 円	88,046 件	8,616,371,054 円
高 額 療 養 費		(930,775 件)	(37,431,857,393 円)	(971,537 件)	(37,502,731,675 円)	
現 金 給 付	一 般 診 療 等		39,119 件	1,103,593,953 円	38,822 件	1,081,753,514 円
	柔道整復施術		1,146,876 件	12,176,683,295 円	1,158,736 件	12,694,533,749 円
	あん摩・マッサージ		125,951 件	3,914,753,753 円	128,974 件	3,839,901,797 円
	はり・きゅう		322,573 件	6,542,906,767 円	317,754 件	6,331,067,285 円
	高 額 療 養 費		2,327,148 件	11,857,311,912 円	1,676,012 件	11,300,379,613 円
	高額介護合算療養費		45,618 件	711,402,362 円	65,202 件	1,033,730,566 円
合 計			39,488,136 件	1,098,991,455,309 円	37,360,835 件	1,069,169,023,974 円

○ その他

種 別	平成 30 年度		平成 29 年度	
	件 数	支 出 金 額	件 数	支 出 金 額
葬 祭 費	56,208 件	2,810,400,000 円	54,743 件	2,737,150,000 円

2 証の発行

「限度額適用・標準負担額減額認定証」及び「特定疾病療養受療証」を次のとおり発行しました。

種 別	発 行 枚 数	
	平成 30 年度	平成 29 年度
限度額適用・標準負担額 減額認定証	29,816 枚 (H30 年 4 月～H30 年 7 月発行分)	29,477 枚 (H29 年 4 月～H29 年 7 月発行分)
	248,628 枚 (H30 年 8 月～H31 年 3 月発行分)	216,583 枚 (H29 年 8 月～H30 年 3 月発行分)
特定疾病療養受療証	1,307 枚 (H30 年 4 月～H30 年 7 月発行分)	952 枚 (H29 年 4 月～H29 年 7 月発行分)
	2,257 枚 (H30 年 8 月～H31 年 3 月発行分)	2,232 枚 (H29 年 8 月～H30 年 3 月発行分)

3 保険者によるレセプト再審査処理結果

保険者によるレセプト再審査処理結果は、次のとおりです。

種 別	平成 30 年度			平成 29 年度			
	査 定	原 審	返 戻	査 定	原 審	返 戻	
医 科	件 数	107,741	91,320	3,218	125,004	77,900	2,473
	点 数	42,540,184		67,649,546	52,843,898		47,808,017
歯 科	件 数	15,966	1,152	2,587	13,661	1,699	2,289
	点 数	2,108,160		7,441,694	1,684,984		7,454,782
調 剤	件 数	25,537	15,836	1,813	38,348	11,762	2,949
	点 数	6,913,625		4,591,690	7,620,480		6,924,200
合 計	件 数	149,244		7,618	177,013		7,711
	点 数	51,561,969		79,682,930	62,149,362		62,186,999

* 査定：レセプトの診療内容について再審査を申出した結果、診療点数が減額となったもの

* 原審：再審査を申出した結果、元の審査どおりとなったもの

* 返戻：被保険者資格や負担割合及び点数に誤りがあったため、医療機関へレセプトを戻したものの

4 第三者求償事務

第三者行為の求償事務を次のように行いました。

平成 30 年度		平成 29 年度	
求償件数	求償額	求償件数	求償額
656 件	882,381,479 円	632 件	882,256,794 円

5 医療費通知

各被保険者に対し、平成 29 年 9 月から 30 年 10 月における受診状況について、医療費通知を行いました。

診 療 月	発 送 日	発 送 通 数
平成 29 年 9 月～平成 30 年 3 月診療分	平成 30 年 10 月 26 日	1,204,314 通
平成 30 年 4 月～平成 30 年 10 月診療分	平成 31 年 2 月 26 日	1,248,976 通

6 重複・頻回受診者等への訪問指導事業

3 か月間で毎月 5 医療機関以上受診している者、3 か月間で毎月同一医療機関での受診が 15 日以上ある者を対象とした健康指導を行いました。

対 象 地 域	内 容
府 内 全 域	平成 30 年 6 月から平成 31 年 2 月までの間 1 人 1 回～2 回で、重複・頻回受診者合わせて延べ 744 回訪問

7 ジェネリック医薬品利用差額通知

先発医薬品からジェネリック医薬品に切り替えた場合に効果の高い薬剤が 14 日間以上処方されており、切り替えた際に自己負担の軽減額が大きい被保険者に対して通知を行いました。

実 施 日	通知件数	通知対象者	そ の 他
平成 30 年 10 月 5 日 (第 1 回)	20,008 通	主に生活習慣病等の慢性疾患用薬を対象とし、ジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担額の差額上位約 20,000 件を対象	① 差額通知とあわせて、事業趣旨・ジェネリック医薬品の説明、通知書の見方などを掲載したリーフレットを作成し同封しました。 ② 電話での問い合わせ件数 第 1 回 61 件 (通知後 1 か月) 第 2 回 39 件 (通知後 1 か月)
平成 31 年 3 月 1 日 (第 2 回)	19,989 通		

8 健診事業

健診事業について、次のとおり実施しました。

種 別	平成 30 年度			平成 29 年度		
	受診件数	受診率	支出金額	受診件数	受診率	支出金額
個別健診	233,703 件	-	1,965,970,899 円	227,992 件	-	1,884,255,225 円
集団健診	7,209 件	-	50,692,351 円	7,452 件	-	48,477,456 円
人間ドック	10,685 件	-	272,062,297 円	9,969 件	-	254,342,109 円
合 計	251,597 件	23.38%	2,288,725,547 円	245,413 件	23.71%	2,187,074,790 円

歯科健診事業について、次のとおり実施しました。

種 別	平成 30 年度		
	受診件数	受診率	支出金額
口腔機能 評価実施	178,244 件	-	1,158,512,000 円
合 計	178,244 件	16.56%	1,158,512,000 円

※歯科健診は平成 30 年 4 月より実施。

9 療養費支給申請（柔道整復・はり・きゅう・マッサージ）に伴う 2 次点検

療養費支給申請の 2 次点検について、次のとおり実施しました。

柔道整復	平成 30 年度	平成 29 年度
支給申請書画像化件数	1,146,876 件	1,158,736 件
受診者への照会文書送付件数	16,263 件	13,228 件

はり・きゅう・マッサージ	平成 30 年度	平成 29 年度
支給申請書画像化件数	448,524 件	446,728 件
受診者への照会文書送付件数	14,000 件	9,934 件

10 給付部会の開催

広域連合と市町村との意見交換、調整及び情報交換の場として、給付部会を開催し、療養費支給や保健事業の事務等について、協議・報告を行いました。

開催日	議題
平成30年5月23日 (第1回)	<ul style="list-style-type: none"> ① 給付部会部会長及び副部会長の選任について ② 第三者行為求償事務について ③ 医療費通知の仕様変更について ④ 健康診査及び歯科健診について ⑤ 限度額適用・標準負担額減額認定証の一括更新について ⑥ 高額療養費の制度改正について
平成31年2月21日 (第2回)	<ul style="list-style-type: none"> ① 平成31年度給付部会当番市町村等について ② 平成31年度主な年間スケジュール(予定)について ③ 平成31年度の医療費通知について ④ 鍼・灸・あん摩・マッサージ療養費への受領委任の導入について ⑤ 医療費通知・高額療養費支給決定通知等の封筒裏面等について ⑥ 後期高齢者医療一部負担金免除について ⑦ 東日本大震災に係る後期高齢者医療一部負担金免除について ⑧ 健康診査及び歯科健康診査の受診率について ⑨ 「第三者行為による傷病届」提出勧奨事務の強化について ⑩ 限度額適用・標準負担額減額認定証及び限度額適用認定証の一括更新について